

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月9日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社テセック
【英訳名】	TESEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 越丸 誠
【本店の所在の場所】	東京都東大和市上北台三丁目391番地の1
【電話番号】	042(566)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 矢崎 七三
【最寄りの連絡場所】	東京都東大和市上北台三丁目391番地の1
【電話番号】	042(566)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 矢崎 七三
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	4,652	2,846	8,070
経常利益又は経常損失() (百万円)	842	187	1,041
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(百万円)	816	284	916
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	671	352	823
純資産額(百万円)	11,017	10,590	11,170
総資産額(百万円)	12,508	11,680	12,395
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	144.57	50.32	162.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	88.1	90.7	90.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	432	2	309
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	81	102	4
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	556	226	557
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	2,519	1,917	2,289

回次	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	64.35	35.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第43期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国、インド、ブラジルなどの新興国においてはインフレ加速が懸念されたものの堅調な経済成長が続いた一方、先進国においてはギリシャに端を発した欧州債務危機の拡大や金融市場の混乱により景気後退懸念が一段と強まりました。

半導体業界におきましては、パソコンや薄型テレビの販売が伸び悩んだことに加え、好調に推移してきたスマートフォンやタブレット端末などモバイル機器にも一部に在庫調整の兆しが見え始めたことから、半導体市場に先行き減速感が広がりました。製造装置につきましても、半導体需要の低迷懸念を背景に設備投資を抑制する動きが顕在化しました。

このような状況の中で、中国、マレーシア、台湾などアジアの主要市場において、新型の高温ハンドラ、MAPハンドラ、TABハンドラなど各種ハンドラの拡販を図るとともに、市場が拡大しているパワーデバイス向けテストの受注増強に注力しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高26億63百万円（前年同期比36.0%減）、売上高28億46百万円（同38.8%減）となりました。製品別売上高はハンドラ16億18百万円（同46.1%減）、テスト6億70百万円（同26.6%減）、パーツ等5億57百万円（同24.5%減）となりました。

損益面は、受注・売上不振による稼働率低下および円高の長期化による採算性の悪化により、営業損失は2億2百万円（前年同期は営業利益7億29百万円）、経常損失は1億87百万円（同経常利益8億42百万円）、四半期純損失は2億84百万円（同四半期純利益8億16百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、下記の各キャッシュ・フローによる増減により、前連結会計年度末に比べ3億72百万円減少し、19億17百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2百万円のプラス（前年同期は4億32百万円のプラス）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失を計上した一方で、売上債権の回収が進んだことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億2百万円のマイナス（同81百万円のプラス）となりました。これは主に、投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億26百万円のマイナス（同5億56百万円のマイナス）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、1億51百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,778,695	5,778,695	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,778,695	5,778,695	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	5,778,695	-	2,521	-	3,370

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
田中 綾子	東京都渋谷区	479	8.30
村井 昭	長野県上伊那郡箕輪町	352	6.09
長谷川 晶己	東京都東大和市	276	4.78
テセック社員持株会	東京都東大和市上北台3-391-1	255	4.42
山村 博	埼玉県所沢市	230	3.99
富谷 弘	東京都東大和市	212	3.69
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	186	3.22
勝田 知男	東京都羽村市	177	3.06
北田 則行	東京都東大和市	174	3.01
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	164	2.84
計	-	2,507	43.39

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 129,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,647,700	56,477	-
単元未満株式	普通株式 1,095	-	-
発行済株式総数	5,778,695	-	-
総株主の議決権	-	56,477	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社テセック	東京都東大和市上北台 3-391-1	129,900	-	129,900	2.25
計	-	129,900	-	129,900	2.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,372	1,971
受取手形及び売掛金	2,089	1,979
有価証券	744	442
製品	219	217
仕掛品	1,252	1,131
原材料	489	569
未収消費税等	159	54
未収還付法人税等	6	7
その他	149	366
貸倒引当金	32	29
流動資産合計	7,452	6,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,612	2,609
減価償却累計額	1,918	1,943
建物及び構築物(純額)	693	665
機械装置及び運搬具	299	295
減価償却累計額	279	278
機械装置及び運搬具(純額)	20	16
工具、器具及び備品	886	882
減価償却累計額	819	825
工具、器具及び備品(純額)	67	57
土地	1,897	1,896
有形固定資産合計	2,678	2,636
無形固定資産		
のれん	112	87
その他	63	49
無形固定資産合計	175	137
投資その他の資産		
投資有価証券	1,921	2,034
保険積立金	134	134
その他	39	34
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	2,088	2,196
固定資産合計	4,943	4,969
資産合計	12,395	11,680

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	344	252
リース債務	1	1
未払金	89	77
未払費用	145	144
未払法人税等	43	25
繰延税金負債	0	-
賞与引当金	211	175
製品保証引当金	33	16
その他	33	78
流動負債合計	902	769
固定負債		
リース債務	2	1
繰延税金負債	11	10
退職給付引当金	273	294
長期未払金	11	12
負ののれん	24	-
固定負債合計	323	319
負債合計	1,225	1,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,521	2,521
資本剰余金	3,370	3,370
利益剰余金	5,825	5,314
自己株式	201	202
株主資本合計	11,515	11,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	52
為替換算調整勘定	321	362
その他の包括利益累計額合計	346	415
少数株主持分	0	0
純資産合計	11,170	10,590
負債純資産合計	12,395	11,680

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	4,652	2,846
売上原価	3,025	2,277
売上総利益	1,627	568
販売費及び一般管理費		
販売手数料	146	43
荷造運搬費	30	33
役員報酬	57	63
給料手当及び賞与	174	182
法定福利費	22	33
賞与引当金繰入額	50	44
減価償却費	10	8
研究開発費	181	151
貸倒引当金繰入額	4	2
のれん償却額	25	25
その他	193	188
販売費及び一般管理費合計	897	770
営業利益又は営業損失()	729	202
営業外収益		
受取利息	15	25
受取配当金	10	9
投資有価証券売却益	0	0
為替差益	20	-
負ののれん償却額	24	24
助成金収入	38	-
その他	5	1
営業外収益合計	114	60
営業外費用		
支払利息	0	-
為替差損	-	46
保険解約損	1	-
その他	0	0
営業外費用合計	1	46
経常利益又は経常損失()	842	187
特別利益		
固定資産売却益	1	-
貸倒引当金戻入額	5	-
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	6	-
特別損失		
投資有価証券評価損	0	71
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	71
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	848	258

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	31	25
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	32	25
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	816	284
少数株主利益	0	0
四半期純利益又は四半期純損失()	816	284

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	816	284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105	27
為替換算調整勘定	39	41
その他の包括利益合計	145	68
四半期包括利益	671	352
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	671	352
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	848	258
減価償却費	69	62
のれん償却額	25	25
負ののれん償却額	24	24
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	3
受取利息及び受取配当金	25	35
支払利息	0	-
為替差損益(は益)	11	31
投資有価証券売却損益(は益)	0	0
投資有価証券評価損益(は益)	0	71
固定資産除売却損益(は益)	1	0
売上債権の増減額(は増加)	392	108
たな卸資産の増減額(は増加)	26	42
仕入債務の増減額(は減少)	177	94
未収消費税等の増減額(は増加)	18	105
未収入金の増減額(は増加)	0	0
未払費用の増減額(は減少)	16	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	25	21
製品保証引当金の増減額(は減少)	-	17
長期未払金の増減額(は減少)	86	0
その他の流動資産の増減額(は増加)	0	15
その他の流動負債の増減額(は減少)	87	10
小計	399	8
利息及び配当金の受取額	26	30
利息の支払額	0	-
法人税等の還付額	26	6
法人税等の支払額	19	43
営業活動によるキャッシュ・フロー	432	2
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	40	0
定期預金の払戻による収入	-	12
有価証券の取得による支出	295	301
有価証券の売却及び償還による収入	603	397
投資有価証券の取得による支出	289	316
投資有価証券の売却及び償還による収入	95	110
有形固定資産の取得による支出	10	8
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	-	0
保険積立金の解約による収入	15	-
その他	1	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	81	102

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	500	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	55	225
少数株主への配当金の支払額	0	0
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	556	226
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	45
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	54	372
現金及び現金同等物の期首残高	2,573	2,289
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,519	1,917

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 1,000百万円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 1,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金勘定 2,612百万円	現金及び預金勘定 1,971百万円
有価証券勘定 740	有価証券勘定 442
3ヵ月超の定期預金 239	3ヵ月超の定期預金 199
3ヵ月超の有価証券 594	3ヵ月超の有価証券 296
現金及び現金同等物 2,519	現金及び現金同等物 1,917

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	56	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	225	40	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

当社グループは、半導体検査装置の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	144円57銭	50円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	816	284
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(百万円)	816	284
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,649	5,648

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

株式会社テセック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 関 純 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 由 紀 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テセックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テセック及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。